

第121回 経団連

労働法フォーラム

【Zoomオンライン開催】

2021年7月6日(火)・7日(水)

- ◆主催：日本経済団体連合会・経団連事業サービス
- ◆協賛：経営法曹会議

本フォーラムでは、企業が対応を迫られる課題についての関連法令や最近の裁判例の押さえておくべきポイント等について、人事労務分野を専門として企業側の立場で活躍する経営法曹会議の弁護士より報告いたします。

また、参加者の皆様から寄せられたご質問をもとに、企業実務上の適切な対応策について、弁護士による討議を行います。皆様のご参加をお待ちしております。

第1テーマ

◇ 今後進展する働き方の変化に関する テレワーク、副業・兼業の法的留意点

コロナ禍の新しい生活様式に伴い、労働者のニーズが変化していることから、企業には今後ますます柔軟な働き方の選択肢を用意することが求められます。

本プログラムでは、厚生労働省からガイドラインが出されたテレワークと副業・兼業を取り上げ、それらに関わる課題への対応等について、裁判例も参考にしながら研究・討議を行います。

第2テーマ

◇ 今押さえておくべき 均等・均衡処遇の実務課題

昨年の労働契約法第20条に関する最高裁判決（大阪医科薬科大学事件、メトロコマース事件、日本郵便事件）を踏まえ、パート有期法施行後の有期契約労働者、短時間労働者等の処遇の考え方や実務上の留意点について、報告・討議を行います。

本フォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEB会議システム「Zoom」を利用したオンライン開催（参加者に対してレジュメ、映像・音声をライブ配信）といたします。

▶ 第1日 7月6日(火)

時間	プログラム
9:25～ 9:30	ガイダンス
9:30～12:10 (途中休憩あり)	<p>【報告Ⅰ】 「今後進展する働き方の変化に関する テレワーク、副業・兼業の法的留意点」 山口 毅 弁護士（石寄・山中総合法律事務所）</p> <p>〔テレワーク〕 ○テレワークガイドラインの改定 ○テレワークの導入及び規程作成に関する法的留意点 ○テレワークにおける労働時間管理に関する法的留意点 ○健康対策、長時間労働対策、人事管理上の諸問題</p> <p>〔副業・兼業〕 ○副業・兼業の開始における法的留意点 ○副業・兼業における労働時間管理の方法（管理モデル含む） ○副業・兼業と安全配慮義務</p>
13:30～16:30 (途中休憩あり)	【討議Ⅰ】 参加者から寄せられた事前質問に対する討議

▶ 第2日 7月7日(水)

時間	プログラム
9:25～ 9:30	ガイダンス
9:30～12:10 (途中休憩あり)	<p>【報告Ⅱ】 「今押さえておくべき 均等・均衡処遇の実務課題」 安倍 嘉一 弁護士（森・濱田松本法律事務所）</p> <p>○労働契約法第20条に関するこれまでの最高裁判例 （大阪医科薬科大学事件、メトロコマース事件、日本郵便事件等） ○パート・有期法第8条・9条 ○基本給、賞与、退職金、手当（通勤・住居・家族）、休暇（病気・夏期冬期・慶弔） ○短時間・有期雇用労働者の活用 ○高年齢者の活用 ○今後の課題</p>
13:30～16:30 (途中休憩あり)	【討議Ⅱ】 参加者から寄せられた事前質問に対する討議

* 上記のプログラム内容はいずれも現段階のものであり、変更となる可能性があります。

* 参加者からの事前質問は「労働法フォーラムに関する質問専用WEBサイト」で受付け、フォーラム午後の部の討議Ⅰ、Ⅱにて回答・解説します。質問専用WEBサイトへの入力要領は、6月中旬に参加申込者にご連絡いたします。

* フォーラム当日も参加者からのご質問を受付けます。（当日質問受付時間 9:30～17:00）
 当日質問の回答はフォーラム後2週間を目途に一覧にして参加者へ回答いたします。

講師略歴

やまぐち つよし
○山口 毅 弁護士（第一東京弁護士会）
1999年 東洋大学法学部卒
2003年 弁護士登録
石寄信憲法律事務所
（現「石寄・山中総合法律事務所」）入所



あべ よしかず
○安倍 嘉一 弁護士（第一東京弁護士会）
2000年 東京大学法学部卒
2005年 弁護士登録
高井伸夫法律事務所入所
2015年 森・濱田松本法律事務所入所



募集要項

【日 時】 2021年7月6日(火)・7日(水) 両日とも9:25~16:30

【会 場】 オンライン（Zoomウェビナー）

【定 員】 300名（先着順）

*定員となり次第、締め切らせていただきます。お早めにお申込みください。

【申込方法】 参加申込書にて、経団連事業サービス宛てにお申込みください

*経団連事業サービスのホームページからお申込みいただけます。

(<https://www.keidanren-jigyoservice.or.jp/>)

*申込受付後、請求書を申込担当者宛てに郵送にてお送りいたします。

*6月中旬に、Zoom参加要領、講演レジュメ、事前質問要領を参加者宛てにメールにてお送りいたします。

*6月11日(金)以降のキャンセルおよび当日不参加は、参加費全額を申し受けます（関係資料はお送りいたします）。予めご了承ください。

【参加費（1名様分）】

経団連会員：（2日間参加の場合） 44,000円（40,000円+消費税4,000円）
〔 地方別経済団体・業種別団体の会員を含む 〕（1日のみ参加の場合） 33,000円（30,000円+消費税3,000円）

— 一般：（2日間参加の場合） 55,000円（50,000円+消費税5,000円）
（1日のみ参加の場合） 44,000円（40,000円+消費税4,000円）

【支払方法】 参加費は銀行振込みでお願いいたします（振込手数料はご負担ください）

ご参加にあたってのお願い

- ・ご参加に必要なパソコン・タブレット等の端末やインターネット環境はご参加者にてご用意ください。
- ・参加者に通知されるZoom接続先等の情報は適切に管理いただき、他者との共有はされないようお願いいたします。
- ・配信内容の録画、録音、キャプチャー（画面撮影）は、固くお断りいたします。
- ・参加者側のシステムトラブル等により、Zoomへの接続不備や画像・音声に乱れが生じた場合の返金には応じかねますので、予めご了承ください。
- ・Zoomウェビナーへ接続へのご不安がある方は、事前に行う接続テストにて接続状況をご確認ください。

第121回「経団連労働法フォーラム」【Zoom オンライン開催】 参加申込書

ご記入日 2021年 月 日

会社・団体名	
所属団体がございましたら○で囲んでください 経団連 地方別経済団体 業種別団体	地方別経済団体名： 業種別団体名：

●申込担当者

連絡先住所（請求書送付先） 〒	TEL
氏名	所属・役職
メールアドレス	

●参加者

1	氏名		参加日 (いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 7/6・7 (2日間) <input type="checkbox"/> 7/6のみ <input type="checkbox"/> 7/7のみ
	所属・役職			
	メールアドレス (Zoom参加要領等送付先)			
2	氏名		参加日 (いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 7/6・7 (2日間) <input type="checkbox"/> 7/6のみ <input type="checkbox"/> 7/7のみ
	所属・役職			
	メールアドレス (Zoom参加要領等送付先)			
3	氏名		参加日 (いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 7/6・7 (2日間) <input type="checkbox"/> 7/6のみ <input type="checkbox"/> 7/7のみ
	所属・役職			
	メールアドレス (Zoom参加要領等送付先)			

* 経団連事業サービスのホームページからもお申込みいただけます (<https://www.keidanren-jigyoservice.or.jp/>)

* 申込受付後、請求書を申込担当者宛てに郵送にてお送りいたしますので、参加費をお振込みください（振込手数料はご負担ください）

* Zoom 参加要領、講演レジュメ、事前質問要領は、6月中旬に参加者宛てにメールにてお送りいたします

* 6月11日(金)以降のキャンセルおよび当日不参加は、参加費全額を申し受けます（関係資料はお送りいたします）

* 4名様以上でのお申込みの場合は、本紙をコピーしてお使いください

* お預かりした個人情報、当法人の個人情報保護規程に基づき、安全かつ適正に管理いたします

* 当法人よりメールにて新着情報案内をご連絡いたします。ご不要の方はチェック(✓)して下さい

■お申込み・お問合せ先

経団連事業サービス 研修グループ

〒100-8187 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 19階

E-mail : laborlaw@keidanren-jigyoservice.or.jp TEL : 03-6741-0042 FAX : 03-6741-0052